



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 順弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 味村 節夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,535	0.3	713	—	2,627	16.3	1,224	—
22年3月期	116,188	△7.6	△136	—	2,259	△55.7	△645	—

(注) 包括利益 23年3月期 350百万円 (△89.4%) 22年3月期 3,297百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.84	—	0.7	1.2	0.6
22年3月期	△10.98	—	△0.4	1.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	221,830	178,516	79.9	3,018.24
22年3月期	221,868	179,355	80.3	3,032.44

(参考) 自己資本 23年3月期 177,343百万円 22年3月期 178,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,007	△1,180	△1,613	26,105
22年3月期	661	△5,331	△1,586	23,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.50	—	10.00	21.50	1,263	—	0.7
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	96.0	0.7
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		73.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	11.9	△700	—	100	—	20	—	0.34
通期	119,000	2.1	1,100	54.2	2,900	10.4	1,600	30.6	27.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	65,138,117 株	22年3月期	65,138,117 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,380,935 株	22年3月期	6,375,541 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	58,758,462 株	22年3月期	58,777,173 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	107,470	0.5	558	—	2,481	12.8	1,336	—
22年3月期	106,981	△8.1	△214	—	2,199	△55.0	△628	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.75	—
22年3月期	△10.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	215,072		174,723		81.2	2,973.65		
22年3月期	214,667		175,461		81.7	2,985.93		

(参考) 自己資本 23年3月期 174,723百万円 22年3月期 175,461百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	10.6	100	—	20	—	0.34
通期	109,000	1.4	2,800	12.9	1,500	12.2	25.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他の情報	33
個別の部門別受注実績、完成実績、次期繰越高、得意先別完成実績	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や世界経済の回復基調を背景に、総じて持ち直しに向けた動きがみられました。

こうした中で、建設業界においては、公共投資の縮減などによる工事量の減少及び価格の低下により、受注競争は一段と激化し、厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、受注高の確保に向けた快適生活キャンペーンの実施や提案営業の推進など積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価低減に向けた取り組みにより前連結会計年度を上回ることができました。また、経常利益は、前連結会計年度に比較して、財務収益が減少したものの、営業利益の増加により、若干上回る事となりました。

当期の業績は次のとおりです。

(連結業績)

売上高	1,165億3千5百万円	(対前年同期比	0.3%増)
営業利益	7億1千3百万円	(対前年同期比)
経常利益	26億2千7百万円	(対前年同期比	16.3%増)
当期純利益	12億2千4百万円	(対前年同期比)

(個別業績)

売上高	1,074億7千0百万円	(対前年同期比	0.5%増)
営業利益	5億5千8百万円	(対前年同期比)
経常利益	24億8千1百万円	(対前年同期比	12.8%増)
当期純利益	13億3千6百万円	(対前年同期比)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界経済が回復基調にある中で、国内景気も持ち直し傾向に転じていましたが、東日本大震災が今後の日本経済にどのような影響をもたらすか、不透明な状況にあります。

しかし、このような状況においても、お客様への対応に万全を期すとともに、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を一層強化し、受注の開拓・確保に取り組む所存であります。

加えて、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底及び業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,190億円	(対前年同期比	2.1%増)
営業利益	11億円	(対前年同期比	54.2%増)
経常利益	29億円	(対前年同期比	10.4%増)
当期純利益	16億円	(対前年同期比	30.6%増)

(個別業績)

売上高	1,090億円	(対前年同期比	1.4%増)
経常利益	28億円	(対前年同期比	12.9%増)
当期純利益	15億円	(対前年同期比	12.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

総資産は2,218億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千7百万円の減少となりました。主なものは、有価証券の増加50億6千5百万円、投資有価証券の減少61億6千6百万円であります。

負債は433億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円の増加となりました。主なものは、支払手形・工事未払金等の増加23億円、退職給付引当金の減少19億3千3百万円であります。

純資産は1,785億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円の減少となりました。主なものは、その他有価証券評価差額金の減少8億9千4百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用しましたが、営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し22億1千4百万円増加し、当連結会計年度末は261億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって50億7百万円の資金を獲得しました。(前連結会計年度は6億6千1百万円の資金の獲得)

これは主に、税金等調整前当期純利益24億4千5百万円、未成工事支出金の減少額21億1千6百万円、仕入債務の増加額23億円などの資金増加要因が、売上債権の増加額23億2千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって11億8千万円の資金を使用しました。(前連結会計年度は53億3千1百万円の資金の使用)

これは主に、投資有価証券の償還により71億円の収入がありましたが、投資有価証券の取得により77億7百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって16億1千3百万円の資金を使用しました。(前連結会計年度は15億8千6百万円の資金の使用)

これは主に、配当金の支払11億7千5百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	76.4	76.7	77.3	80.3	79.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	38.3	35.3	31.6	28.0
債務償還年数(年)		0.3	0.2	1.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		638.1	575.7	163.8	2,182.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「-」で表示しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしております。

そのうち、配当金につきましては、中間配当、期末配当と年2回の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても現在の配当水準を維持していく所存であります。

当期の期末配当金は中間配当金と同額の1株当たり10円を予定しており、中間配当金と合わせた年間の配当金は1株当たり20円となります。

なお、次期の配当金につきましても、現在の配当水準を維持すべく中間配当金、期末配当金ともに1株当たり10円とし、年間の配当金は1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めておりますが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しております。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

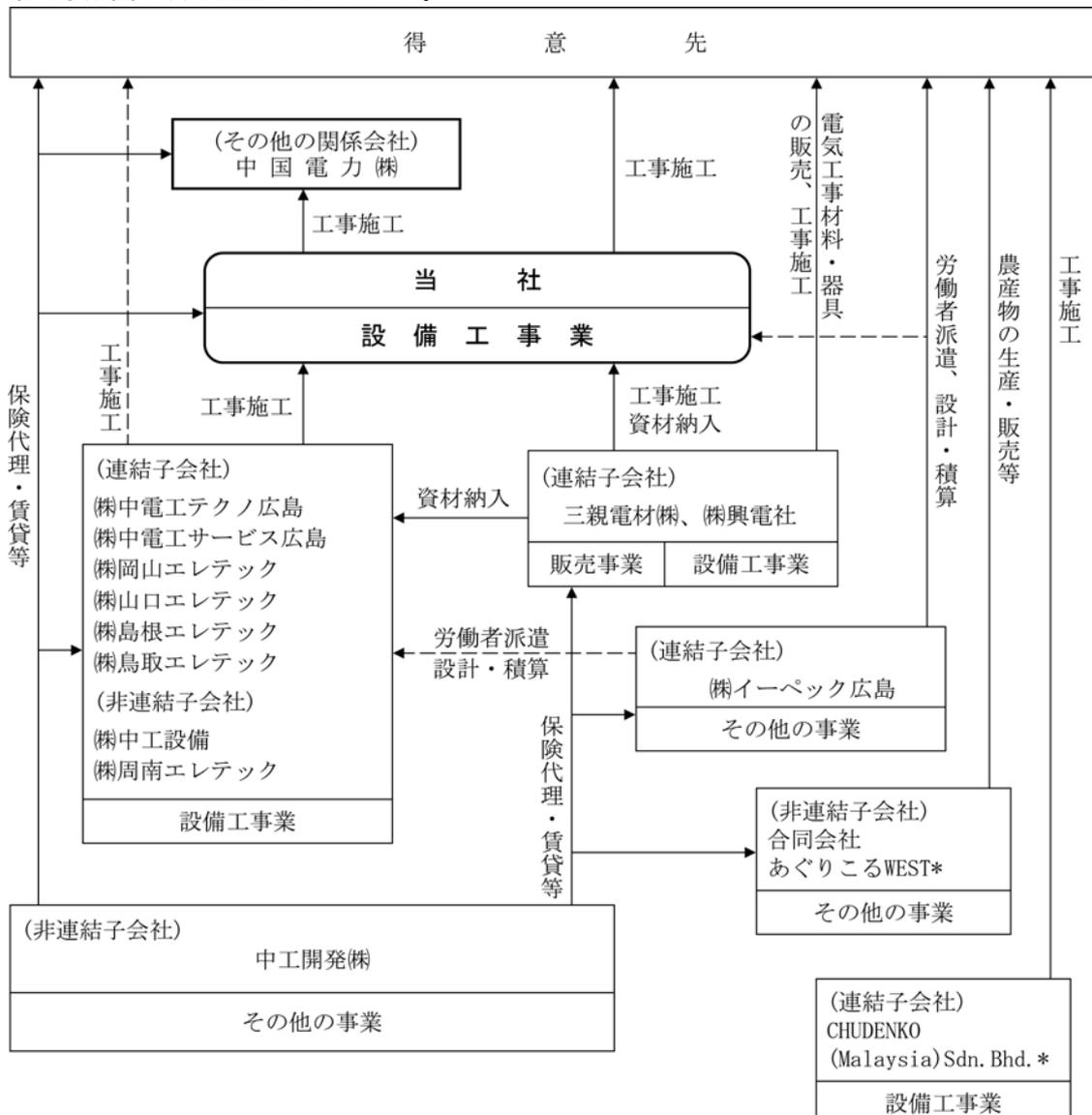
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に、東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでおります。)及び子会社14社並びにその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、屋内電気工事、情報通信工事及び空調・管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設備工事の設計・積算、労働者派遣、農業関連事業並びに電気事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

- 設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他9社が一部下請施工を行っております。また、子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。
加えて、三親電材(株)他1社が資材納入を行っております。
- 販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。
- その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでおります。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算及び労働者派遣事業を営んでおります。
子会社である合同会社あぐりこるWESTが農業関連事業を営んでおります。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーベック広島のその他の事業(設計・積算及び労働者派遣事業)については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めております。
2. * (合同会社あぐりこるWEST、CHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd.)については、当連結会計年度に設立しました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三親電材(株)	広島市 中区	72	電気工事材料・器具の販 売、 電気通信工事の施工	50.03	当社に電気工事材料を納入している。 役員の兼務 1名
(株)興電社	広島市 中区	20	電気工事材料・器具の販 売、 電気通信工事の施工	100.00	当社に電気工事材料を納入している。また、 当社は事務所ビルを賃貸している。 役員の兼務 1名
(株)中電工テクノ広島	広島市 中区	20	簡易な配電線工事の施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)中電工サービス広島	広島県 福山市	20	一般小口電気工事の設 計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)イーベック広島	広島市 西区	20	電気・電気通信・空調管 工事等の設計・積算、労 働者派遣	100.00	当社が電気・電気通信・空調管工事等の設 計・積算を発注している。 役員の兼務 1名
(株)岡山エレテック	岡山市 中区	20	一般小口電気工事の設 計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)山口エレテック	山口県 山口市	20	一般小口電気工事の設 計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。また、当社 が運転資金を貸付している。 役員の兼務 1名
(株)島根エレテック	島根県 松江市	20	一般小口電気工事の設 計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)鳥取エレテック	鳥取県 鳥取市	20	一般小口電気工事の設 計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
CHUDENKO(Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	3,000千RM	電気・エネルギー関連・ 空調管・情報通信設備工 事、コンサルタント・メ ンテナンス業務	100.00	役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 中国電力(株)	広島市 中区	185,527	電気事業	41.82 (0.27)	当社が電気工事等の請負施工を行っている。 役員の兼務 1名

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
2. 中国電力(株)は、有価証券報告書を提出している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。

環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。

総合技術力の強化・向上を目指す。

人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。

受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、持続的な成長を目指した長期ビジョンの下で、平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、総合力の向上と業務基盤の一層の強化に向けて、人・組織・事業を総合的に成長させる取り組みを行っております。

中期経営計画に掲げる具体的な取り組みは、次のとおりであります。

安全と健康への取り組み

- ・災害事故撲滅に向けて、安全優先の意識と責任の自覚を徹底する。
- ・健康の保持増進にあたっては、自主健康管理の徹底を図る。

コンプライアンス推進への取り組み

- ・公正な事業活動を展開するにあたり、法令・社会的規範とこれに基づいた社内ルールの遵守を徹底する。

工物品質の向上への取り組み

- ・ヒューマンエラーの防止や品質検査の強化等を、子会社、協力会社と一体となって進め、工物品質の一層の向上を図る。

人材の確保・育成と組織活性化への取り組み

- ・採用活動の充実と、再雇用者確保のための環境を整えることにより、人材を計画的に確保する。
- ・職場のOJTと集合教育との連携を密にし、技術・技能の確実な強化・継承を図る。
- ・積極的な人事交流により、従業員の意識改革と能力開発を図る。

受注の拡大と利益確保への取り組み

- ・積極的な営業展開と、リニューアル・リフォーム工事、環境・省エネ・省コスト関連工事などの成長分野や新たな事業分野への取り組みによる受注の拡大に注力する。
- ・コスト管理の徹底による工事原価の低減、間接費の削減などを徹底し、利益の確保に努める。
- ・お客様サービスの向上と業務の効率化・適正化を推進する『総合IT化』に取り組む。

省エネ・環境保全への取り組み

- ・省エネ活動、廃棄物削減やグリーン購入などの取り組みを強化する。
- ・太陽光発電設備など、省エネ・環境保全に関する技術に独自価値を付加し、環境負荷低減に向けた提案営業を推進する。

お客様の立場に立った経営への取り組み

- ・魅力あるサービスの提供により企業ブランドを向上させ、お客様にとってのベストパートナー企業を目指す。
- ・お客様の多様なニーズに対応するトータルソリューションサービスに取り組む。また、お客様のご相談窓口を一つに集中化し、常に円滑な対応が図れるサービスを検討する。

平成23年度においては、中期経営計画で定めた取り組み事項のうち、「受注の拡大と利益確保への取り組み」、「人材の確保・育成と組織活性化への取り組み」、「安全と健康への取り組み」を最重要課題とし、取り組むこととしております。

また、厳しい経営環境の中でも継続して利益を確保できる企業体質を目指し、現在の取り組みの成果を踏まえた、新たな中期経営計画を策定する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,134	14,414
受取手形・完成工事未収入金等	30,884	33,210
有価証券	12,779	17,845
未成工事支出金	8,728	6,612
材料貯蔵品	336	370
商品	1,156	828
繰延税金資産	1,600	1,489
その他	1,925	1,394
貸倒引当金	246	171
流動資産合計	73,299	75,993
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	34,551	36,550
機械、運搬具及び工具器具備品	5,744	5,965
土地	12,060	12,138
リース資産	1,119	1,918
建設仮勘定	600	52
減価償却累計額	26,618	27,452
有形固定資産合計	27,457	29,172
無形固定資産		
無形固定資産	347	527
投資その他の資産		
投資有価証券	100,808	94,642
長期貸付金	5,814	7,033
繰延税金資産	11,483	11,471
その他	3,089	3,306
貸倒引当金	433	316
投資その他の資産合計	120,762	116,137
固定資産合計	148,568	145,837
資産合計	221,868	221,830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,021	22,322
短期借入金	1,030	940
リース債務	234	374
未払法人税等	170	164
未成工事受入金	4,718	4,124
完成工事補償引当金	20	24
工事損失引当金	36	99
役員賞与引当金	66	78
その他	3,060	3,392
流動負債合計	29,361	31,521
固定負債		
リース債務	715	1,152
退職給付引当金	11,863	9,929
役員退職慰労引当金	486	558
その他	85	152
固定負債合計	13,151	11,792
負債合計	42,513	43,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	187,568	187,617
自己株式	9,429	9,435
株主資本合計	181,760	181,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	4,460
その他の包括利益累計額合計	3,566	4,460
少数株主持分	1,161	1,173
純資産合計	179,355	178,516
負債純資産合計	221,868	221,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	107,961	108,920
販売事業売上高	8,226	7,615
売上高合計	116,188	116,535
売上原価		
完成工事原価	94,641	95,060
販売事業売上原価	7,275	6,693
売上原価合計	101,916	101,754
売上総利益		
完成工事総利益	13,320	13,859
販売事業総利益	951	921
売上総利益合計	14,271	14,780
販売費及び一般管理費	14,407	14,067
営業利益又は営業損失()	136	713
営業外収益		
受取利息	1,557	942
受取配当金	188	203
物品売却益	-	287
その他	694	528
営業外収益合計	2,440	1,962
営業外費用		
支払利息	4	2
災害事故関係費	9	8
工具器具等処分損	8	10
支払手数料	12	11
その他	10	16
営業外費用合計	44	49
経常利益	2,259	2,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	27
固定資産処分益	44	260
損害賠償収入	223	-
特別利益合計	267	288
特別損失		
固定資産処分損	139	93
投資有価証券評価損	1,803	91
貸倒引当金繰入額	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
転籍一時金	-	94
その他	20	149
特別損失合計	1,982	469
税金等調整前当期純利益	545	2,445
法人税、住民税及び事業税	144	335
過年度法人税等	166	-
法人税等調整額	857	864
法人税等合計	1,168	1,200
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,245
少数株主利益	22	20
当期純利益又は当期純損失()	645	1,224

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	895
その他の包括利益合計	-	895
包括利益	-	350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	330
少数株主に係る包括利益	-	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	140	139
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	139	139
利益剰余金		
前期末残高	189,476	187,568
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
当期純利益又は当期純損失()	645	1,224
当期変動額合計	1,908	49
当期末残高	187,568	187,617
自己株式		
前期末残高	9,410	9,429
当期変動額		
自己株式の取得	21	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	18	5
当期末残高	9,429	9,435
株主資本合計		
前期末残高	183,688	181,760
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
当期純利益又は当期純損失()	645	1,224
自己株式の取得	21	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,927	43
当期末残高	181,760	181,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,486	3,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,919	894
当期変動額合計	3,919	894
当期末残高	3,566	4,460
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,486	3,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,919	894
当期変動額合計	3,919	894
当期末残高	3,566	4,460
少数株主持分		
前期末残高	1,143	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	12
当期変動額合計	17	12
当期末残高	1,161	1,173
純資産合計		
前期末残高	177,345	179,355
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
当期純利益又は当期純損失()	645	1,224
自己株式の取得	21	6
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,937	881
当期変動額合計	2,009	838
当期末残高	179,355	178,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545	2,445
減価償却費	1,493	1,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	192
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,801	1,933
その他の引当金の増減額(は減少)	498	149
受取利息及び受取配当金	1,745	1,146
支払利息	4	2
投資有価証券評価損益(は益)	1,803	91
有形固定資産処分損益(は益)	103	155
損害賠償収入	223	-
売上債権の増減額(は増加)	1,488	2,325
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,632	2,116
仕入債務の増減額(は減少)	3,100	2,300
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,323	594
その他	440	1,361
小計	28	3,947
利息及び配当金の受取額	1,664	1,419
利息の支払額	4	2
損害賠償金の受取額	223	-
法人税等の支払額	1,193	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	661	5,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	915	1,480
定期預金の払戻による収入	910	910
有価証券の売却及び償還による収入	999	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,414	2,834
有形固定資産の売却による収入	68	366
投資有価証券の取得による支出	6,621	7,707
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,007	7,100
貸付けによる支出	458	1,413
貸付金の回収による収入	172	194
その他	81	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,331	1,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110	90
リース債務の返済による支出	187	335
自己株式の取得による支出	21	6
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	1,263	1,175
少数株主への配当金の支払額	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,586	1,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,255	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	30,147	23,891
現金及び現金同等物の期末残高	23,891	26,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は次のとおり。 三親電材(株) (株)興電社 (株)中電工テクノ広島 (株)中電工サービス広島 (株)イーペック広島 (株)岡山エレテック (株)山口エレテック (株)島根エレテック (株)鳥取エレテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)周南エレテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は次のとおり。 三親電材(株) (株)興電社 (株)中電工テクノ広島 (株)中電工サービス広島 (株)イーペック広島 (株)岡山エレテック (株)山口エレテック (株)島根エレテック (株)鳥取エレテック CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd. このうち CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.については、当連結会計年度に設立しており、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)周南エレテック 合同会社あぐりこるWEST</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>上記非連結子会社(4社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社である CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ5百万円、税金等調整前当純利益が47百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、67百万円である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は203百万円である。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額 494百万円	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額 62百万円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,552百万円 役員賞与引当金繰入額 66 退職給付費用 926 役員退職慰労引当金繰入額 139 貸倒引当金繰入額 64	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,374百万円 役員賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 875 役員退職慰労引当金繰入額 146
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 82百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 59百万円
4 固定資産処分益の内訳 土地 44百万円	4 固定資産処分益の内訳 土地 260百万円
5 固定資産処分損の内訳 建物・構築物 135百万円 無形固定資産 3 <hr style="width: 100%;"/> 計 139	5 固定資産処分損の内訳 建物・構築物 71百万円 土地 3 無形固定資産 18 <hr style="width: 100%;"/> 計 93
6 特別利益に計上している損害賠償収入は、プリンストン債の損害賠償請求に係る最終配当の受領によるものである。	
	7 特別損失の「その他」のうち121百万円は、子会社における臨時の在庫の評価減による損失である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,274百万円
少数株主に係る包括利益	23
計	3,297

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,920百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,019	4,257	4,762
(2) 債券			
国債・地方債等	2,530	2,503	26
社債	3,345	3,299	45
その他	13,845	11,430	2,415
(3) その他			
小計	28,740	21,491	7,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	953	1,060	106
(2) 債券			
国債・地方債等	2,491	2,503	12
社債	3,226	3,310	83
その他	70,430	85,213	14,782
(3) その他	6,818	6,818	
小計	83,920	98,905	14,985
合計	112,660	120,396	7,736

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,803百万円(その他有価証券の株式200百万円、その他有価証券の債券1,603百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,441	2,407	4,034
(2) 債券			
国債・地方債等	7,153	7,004	149
社債	4,158	4,109	49
その他	14,914	12,112	2,801
(3) その他			
小計	32,667	25,632	7,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,573	2,847	274
(2) 債券			
国債・地方債等	2,485	2,498	12
社債	4,472	4,513	40
その他	56,458	72,532	16,074
(3) その他	12,821	12,821	
小計	78,811	95,213	16,401
合計	111,479	120,846	9,366

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について91百万円(その他有価証券の株式91百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、配電線工事、発送変電工事、情報通信工事、屋内電気工事、空調・管工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、工事に関連する材料・機器を取り扱う「販売事業」を営んでいる。

なお、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,032.44円	3,018.24円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	10.98円	20.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	645	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	645	1,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,777	58,758

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,355	178,516
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,161	1,173
(うち少数株主持分)	(1,161)	(1,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,194	177,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,762	58,757

(重要な後発事象)

該当事項なし

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,120	13,411
受取手形	4,976	5,402
完成工事未収入金	21,840	24,054
有価証券	12,779	17,845
未成工事支出金	8,682	6,395
材料貯蔵品	336	370
前払費用	5	6
繰延税金資産	1,423	1,333
その他	2,220	1,683
貸倒引当金	208	122
流動資産合計	67,177	70,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,060	31,679
減価償却累計額	18,083	18,426
建物(純額)	11,977	13,253
構築物	3,615	3,993
減価償却累計額	2,540	2,609
構築物(純額)	1,075	1,384
機械及び装置	985	1,017
減価償却累計額	906	934
機械及び装置(純額)	79	82
車両運搬具	121	115
減価償却累計額	117	113
車両運搬具(純額)	3	1
工具器具・備品	4,532	4,729
減価償却累計額	4,022	4,155
工具器具・備品(純額)	509	573
土地	11,682	11,760
リース資産	1,079	1,812
減価償却累計額	220	459
リース資産(純額)	859	1,353
建設仮勘定	599	1
有形固定資産合計	26,787	28,411
無形固定資産		
ソフトウェア	262	381
リース資産	11	8
その他	51	51
無形固定資産合計	325	441

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,614	94,453
関係会社株式	250	326
関係会社出資金	-	100
長期貸付金	5,400	6,635
従業員に対する長期貸付金	414	398
関係会社長期貸付金	80	74
破産更生債権等	189	107
長期前払費用	63	107
繰延税金資産	11,305	11,297
保険積立金	2,146	1,846
その他	354	806
貸倒引当金	442	314
投資その他の資産合計	120,376	115,838
固定資産合計	147,490	144,690
資産合計	214,667	215,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	174	-
工事未払金	18,102	21,117
リース債務	227	353
未払金	1,904	2,043
未払費用	853	872
未払法人税等	153	114
未成工事受入金	4,715	4,057
預り金	136	139
前受収益	9	8
完成工事補償引当金	21	25
工事損失引当金	36	99
役員賞与引当金	44	54
その他	12	18
流動負債合計	26,389	28,903
固定負債		
リース債務	690	1,084
退職給付引当金	11,659	9,750
役員退職慰労引当金	405	479
資産除去債務	-	68
その他	61	61
固定負債合計	12,816	11,444
負債合計	39,206	40,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	114
資本剰余金合計	139	139
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,727	1,825
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	8,844	8,908
利益剰余金合計	184,842	185,003
自己株式	9,429	9,435
株主資本合計	179,034	179,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,573	4,466
評価・換算差額等合計	3,573	4,466
純資産合計	175,461	174,723
負債純資産合計	214,667	215,072

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	106,981	107,470
売上高合計	106,981	107,470
売上原価		
完成工事原価	94,902	94,922
売上原価合計	94,902	94,922
売上総利益		
完成工事総利益	12,078	12,548
売上総利益合計	12,078	12,548
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	133
従業員給料手当	6,240	6,114
役員賞与引当金繰入額	44	54
退職金	7	4
退職給付費用	899	831
役員退職慰労引当金繰入額	110	111
法定福利費	946	954
福利厚生費	273	240
修繕維持費	89	73
事務用品費	105	109
通信交通費	493	482
動力用水光熱費	118	127
調査研究費	16	10
広告宣伝費	116	126
貸倒引当金繰入額	59	-
貸倒損失	54	-
交際費	129	134
寄付金	38	14
地代家賃	317	330
減価償却費	555	606
租税公課	319	309
保険料	123	126
雑費	1,086	1,095
販売費及び一般管理費合計	12,293	11,989
営業利益又は営業損失()	214	558

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	125	95
有価証券利息	1,433	848
受取配当金	198	214
物品売却益	-	287
その他	682	503
営業外収益合計	2,439	1,949
営業外費用		
災害事故関係費	9	8
工具器具等処分損	8	10
その他	6	8
営業外費用合計	24	27
経常利益	2,199	2,481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	49
固定資産処分益	44	260
損害賠償収入	223	-
特別利益合計	267	309
特別損失		
固定資産処分損	139	93
投資有価証券評価損	1,803	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
転籍一時金	-	94
貸倒引当金繰入額	17	-
その他	20	27
特別損失合計	1,980	348
税引前当期純利益	487	2,442
法人税、住民税及び事業税	94	269
過年度法人税等	152	-
法人税等調整額	868	836
法人税等合計	1,115	1,105
当期純利益又は当期純損失()	628	1,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
前期末残高	114	114
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	140	139
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	139	139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,732	1,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	124
固定資産圧縮積立金の取崩	62	26
当期変動額合計	5	97
当期末残高	1,727	1,825
別途積立金		
前期末残高	183,400	173,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	173,400	173,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	731	8,844
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	57	124
固定資産圧縮積立金の取崩	62	26
別途積立金の取崩	10,000	-
当期純利益又は当期純損失()	628	1,336
当期変動額合計	8,113	63
当期末残高	8,844	8,908
利益剰余金合計		
前期末残高	186,733	184,842
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	628	1,336
当期変動額合計	1,891	161
当期末残高	184,842	185,003
自己株式		
前期末残高	9,410	9,429
当期変動額		
自己株式の取得	21	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	18	5
当期末残高	9,429	9,435
株主資本合計		
前期末残高	180,945	179,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
当期純利益又は当期純損失()	628	1,336
自己株式の取得	21	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,910	155
当期末残高	179,034	179,190

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,492	3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,918	893
当期変動額合計	3,918	893
当期末残高	3,573	4,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,492	3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,918	893
当期変動額合計	3,918	893
当期末残高	3,573	4,466
純資産合計		
前期末残高	173,453	175,461
当期変動額		
剰余金の配当	1,263	1,175
当期純利益又は当期純損失()	628	1,336
自己株式の取得	21	6
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,918	893
当期変動額合計	2,007	737
当期末残高	175,461	174,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

個別の部門別受注実績、完成実績、次期繰越高、得意先別完成実績

(1) 部門別受注実績

(単位：百万円、%)

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	25,300	26.4	24,589	23.5	710	2.8
発送変電工事	2,868	3.0	3,242	3.1	373	13.0
情報通信工事	8,169	8.5	10,303	9.8	2,134	26.1
屋内電気工事	45,831	47.9	50,556	48.3	4,725	10.3
空調・管工事	13,540	14.2	15,982	15.3	2,441	18.0
合計	95,710	100.0	104,674	100.0	8,963	9.4

(2) 部門別完成実績

(単位：百万円、%)

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	25,253	23.6	24,767	23.1	485	1.9
発送変電工事	3,192	3.0	4,300	4.0	1,107	34.7
情報通信工事	6,134	5.7	10,033	9.3	3,898	63.5
屋内電気工事	56,715	53.0	53,010	49.3	3,705	6.5
空調・管工事	15,685	14.7	15,359	14.3	325	2.1
合計	106,981	100.0	107,470	100.0	489	0.5

(3) 部門別次期繰越高

(単位：百万円、%)

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	477	1.2	299	0.8	178	37.3
発送変電工事	1,754	4.3	695	1.9	1,058	60.4
情報通信工事	2,677	6.6	2,948	7.8	270	10.1
屋内電気工事	29,669	73.4	27,215	72.3	2,453	8.3
空調・管工事	5,842	14.5	6,465	17.2	623	10.7
合計	40,421	100.0	37,625	100.0	2,796	6.9

(4) 得意先別完成実績

(単位：百万円、%)

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力(株)	31,078	29.0	32,781	30.5	1,703	5.5
一般得意先	75,903	71.0	74,689	69.5	1,213	1.6
合計	106,981	100.0	107,470	100.0	489	0.5